

2003 年
(平成 15 年)

年前半は、イラク戦争やSARS流行の影響を受けたが、設備投資の回復が鮮明となり、米国、中国を中心とするアジア向け輸出が増加した。ゴム製品の生産も、自動車タイヤが輸出ならびに排ガス規制による国内トラック生産の増加を背景に好調に推移。工業用品も好調に推移し、149万トンと2000年の過去最高実績を更新した。

本会の主要業務活動等

- 4月 ゴム用揮発油に対する免税措置の適用期限延長について、5年間の継続が認められた
- 5月 東部ゴム工業会の環境セミナーへ環境委員会より講師を派遣
- 6月 ISO/TC157 第20回国際会議(米国・デンバー)へ代表者を派遣
- 7月 IRSGのセミナー(Seminar on the world tyre and rubber industry and China factor～“Developments and scenarios for the future”)の日本開催に、日本ゴム輸入協会と協力
- 9月 アジア太平洋地域標準化体制整備事業による研修(日本が提案した「圧力ベースの液圧用ホース規格」の早期規格化を目的として、アジア4ヶ国、ドイツ、アメリカの専門家9名を招聘
経済産業省に対し、天然ゴムの価格安定について、日本ゴム輸入協会と共同で要請
- 10月 ISO/TC45 第51回国際会議(英国・ロンドン)に37名の代表者を派遣
- 11月 ベトナムゴムミッションが来日、日本ゴム輸入協会、東京工業品取引所と応接、懇談
経済産業省に対して、中小企業信用保険法に基づく特定業種の指定を申請。下記の通り認められた
・他に分類されないゴム製品製造業(2003年4～12月)

世の中の動き

- 2月 米スペースシャトルが大気圏突入時に空中分解。乗員7名死亡
韓国、盧武鉉大統領就任
- 3月 米、英連合軍、イラク攻撃開始
- 4月 日本郵政公社が発足。郵政事業への民間参入が解禁された
イラク、フセイン政権崩壊。5月には米大統領がイラク戦争の終結を宣言
WHO、新型肺炎(SARS)流行により、中国広東省、香港への渡航自粛を勧告。その後も各国で猛威をふるい、世界中で800人超が死亡。6月に終息宣言
日経平均株価の終値が7,607円88銭と20年ぶりに最安値を更新。その後回復に転じ8月には1万円を回復
- 5月 個人情報保護法が成立
- 6月 有事関連三法が成立
- 7月 少子化対策法が成立
イラク復興支援特別措置法が成立
- 8月 住民基本台帳ネットワークシステムが本格稼働
- 9月 民主党と自由党が合併。新しい民主党が発足
- 10月 新幹線の品川駅開業
- 12月 地上デジタル放送開始
米国で初のBSE感染牛。米国産牛肉の輸入を禁止

ゴム産業関連事項

新生「ゴム連合」が発足
日本ゴム輸入協会が創立50周年

参考データ	GDP (名目/暦年)	新ゴム消費量	四輪車生産台数	円相場 (1米ドルあたり、年間平均)
	490兆2,940億円 前年比-0.2%	1,486.0千トン 前年比+3.7%	10,286千台 前年比+0.3%	116.4円 前年比8.7円の円高